

報告案件資料

<再評価>

1. 中川・綾瀬川直轄河川改修事業
2. 利根川総合水系環境整備事業
(渡良瀬川環境整備)
3. 荒川総合水系環境整備事業

<事後評価>

1. ハツ場ダム建設事業

令和6年12月2日(月)
国土交通省 関東地方整備局

事業の審議状況

【令和6年度 第1回 利根川水系中川・綾瀬川河川整備計画フォローアップ委員会】

令和6年11月1日(金)

委員：埼玉大学 田中委員長、埼玉県立歴史と民俗の博物館 栗岡委員、日本大学 手塚委員、
(公財)埼玉県生態系保護協会 堂本委員、東京科学大学 中村委員、東京理科大学 二瓶委員、
(一財)自然環境研究センター 畠瀬委員、芝浦工業大学 平林委員

中川・綾瀬川直轄河川改修事業 再評価

・事業継続について了承



委員会開催状況

（再評価） 中川・綾瀬川直轄河川改修事業

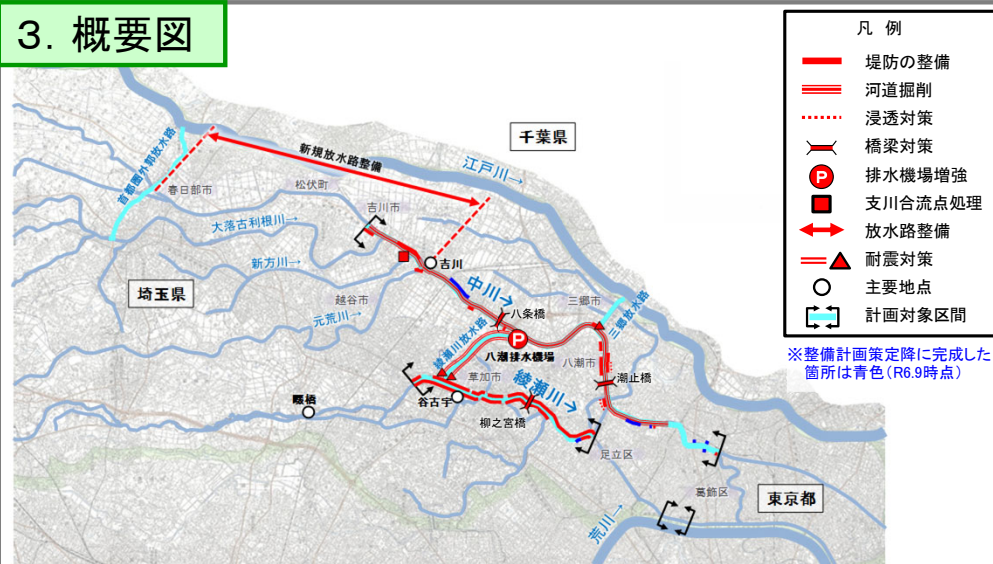
1. 目的

- ・ 戦後最大洪水である昭和33年9月洪水と同規模の洪水に対し、災害の発生防止又は軽減を図る。
- ・ 河道整備において対象とする流量は吉川(中川)地点において $640\text{m}^3/\text{s}$ 、谷古宇(綾瀬川)地点において $60\text{m}^3/\text{s}$ とする。

2. 事業概要

- ・ 事業概要: 堤防の整備、河道掘削、橋梁対策、放水路及び排水設備等の整備、浸透対策、耐震対策等
- ・ 事業期間: 令和6年度(2024年度)～令和35年度(2053年度)
- ・ 全体事業費: 約1,097億円

3. 概要図



【主な整備内容に対する進捗率（R6.9時点）】

中川		
整備内容	河川整備計画数量	整備率
■堤防の整備	5.3km	4%
■河道掘削	17.7km	0%
■橋梁対策	2橋	0%
■放水路及び排水設備等の整備	2施設	0%
■浸透・侵食対策	0.6km	0%
■耐震対策	1施設	0%
綾瀬川		
整備内容	河川整備計画数量	整備率
■堤防の整備	15.3km	1%
■橋梁対策	1橋	0%
■耐震対策	3施設	0%

※整備計画本文他より



4. 事業の進捗状況等

- ・ 令和5年11月に「利根川水系中川・綾瀬川河川整備計画」を策定し、戦後最大洪水である昭和33年9月洪水と同規模の洪水に対し、災害の発生の防止又は軽減を図る対策を実施する。
- ・ 前回の事業評価(令和3年度)以降、暫定堤防となっている区間の堤防整備、堤防護岸整備を実施してきた。



堤防整備(埼玉県吉川市)^{よしかわし}



堤防整備(東京都足立区)^{あだちく}

5. 事業の効果等

- ・ 当該事業を完了することによって、昭和33年9月洪水と同規模の洪水による災害の発生防止又は軽減を図ることが出来る。

6. 事業の投資効率性

※B,C:現在価値化後

【全体事業】

(今回)

総便益B:約32,700億

総費用C:約702億

B/C: 46.6

63. 4 (2%)

76.7 (1%)

7. 対応方針(案)

- 当該事業は、現段階においても、災害の発生の防止又は軽減を図る目的の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。



【利根川水系渡良瀬川河川整備計画フォローアップ委員会】
令和6年10月31日(木)

委員:筑波大学 石井委員、群馬大学 石川委員、宇都宮大学 阪田委員、群馬大学 清水委員、足利大学 長尾委員、
下野新聞社 沼尾委員

利根川総合水系環境整備事業(渡良瀬川環境整備) 再評価

・事業継続について了解



【荒川水系河川整備計画フォローアップ委員会】
令和6年11月20日(水)

委員: 埼玉大学 浅枝委員、東京大学 沖委員、東京大学 加藤委員、横浜市立大学 鈴木委員、埼玉大学 田中委員、
政策研究大学院大学 知花委員、日本大学 手塚委員、河川環境保全モニター 堂本委員、東京都立大学 横山委員

荒川総合水系環境整備事業 再評価

・事業継続について了解

（再評価） 利根川総合水系環境整備事業（渡良瀬川環境整備）

1. 目的

【水環境】浄化導水、河川浄化施設の整備等を実施し、水質を改善

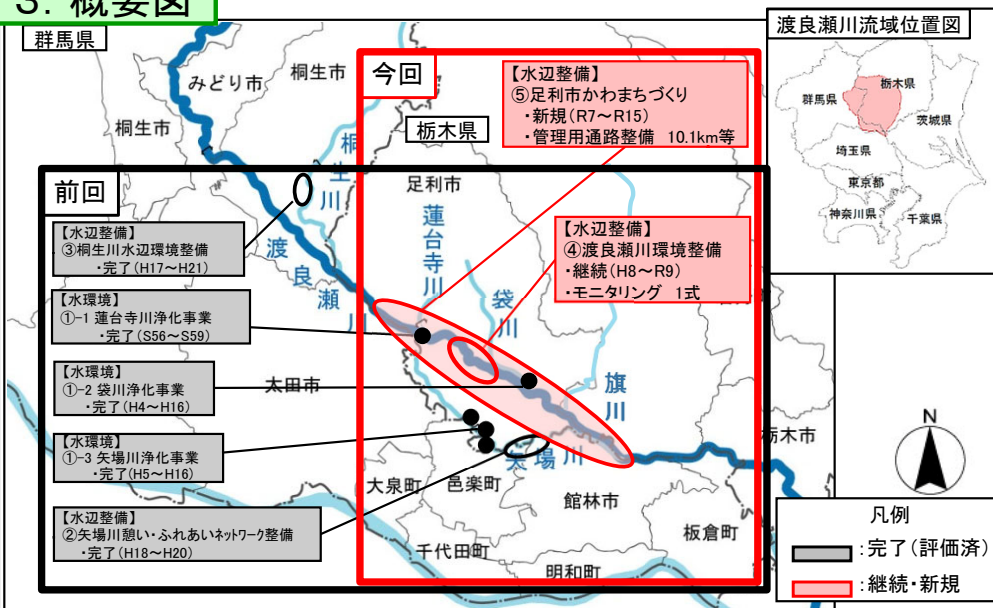
【水辺整備】誰もが安全かつ容易に水辺を利用できるよう、ネットワークの形成やまちづくりと一体となった魅力ある水辺空間の整備

2. 事業概要

事業概要:	【水環境】 ①蓮台寺川、袋川、矢場川 浄化事業(H26完了評価済) 【水辺整備】 ②矢場川憩い・ふれあいネット ワーク整備(H26完了評価済) ③桐生川水辺環境整備 (H26完了評価済) ④渡良瀬川環境整備(継続) —	【水環境】 完了 【水辺整備】 完了 完了 ④渡良瀬川環境整備(R6～モニタリング) (継続) ⑤足利市かわまちづくり(管理用通路整備 等)(新規)
事業期間:	昭和56年度～令和9年度 (1981年度)(2027年度)	平成8年度～令和15年度 (1996年度)(2033年度)
全体事業費:	約111億円	約31億円

(注)「総合水系環境整備事業の事業評価の運用」の一部変更(R3.12)により、完了評価済みの箇所は、水系の事業計画から除外することとなったため、事業開始年度の変更や事業費の大幅な減額が生じている。

3. 概要図



4.事業の進捗状況等

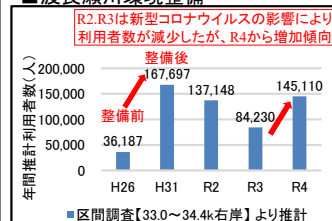
④渡良瀬川環境整備(継続)

- ・渡良瀬川環境整備では、地域における水辺の交流拠点、ネットワーク形成を目指して、足利地区、岩井(いわい)地区、五十部(よべ)地区で整備を実施し、足利地区はH17年度に整備が完了している。
- ・岩井地区では、R1年度に基盤整備等が完了し、すでに供用されており、その後のモニタリング調査において利用者数の増加を確認している。
- ・五十部地区では、令和4年度に坂路整備等が完了し、令和8年度までモニタリング調査を実施する。

⑤足利市かわまちづくり(新規)

- ・足利市共同のもと、安全で快適なサイクリングロード・散策路、休憩スポットとしての利活用による賑わい創出を目指し、側帯整備や管理用通路整備等を令和7年度より実施する。

■ 渡良瀬川環境整備



岩井地区 モニタリング調査結果

■足利市かわまちづくり



五十部地区 現況(R6.7)



整備イメージ(休憩スポット)

5.事業の効果等

【水刃整備】

- ・整備が完了した地区の利用者数は増加している。
- ・まちづくりと一体となった整備により、利用者数の増加、地域活性化が期待される。

6. 事業の投資効率性

※B.C:現在価値化後

【全体事業】

(前回)
 総便益B : 約563億円
 総費用C : 約303億円
 B/C : 1.9

(今回)
 総便益B : 約172億円
 総費用C : 約61億円
 B/C : 2.8
 4.3 (2%)
 5.6 (1%)

7. 対応方針(案)

- ・事業継続とする。
- ・本事業は、河川空間を活用し、賑わいの創出に寄与するものであり、事業の必要性・重要性は高く、渡良瀬川環境整備のモニタリングを継続し、足利市かわまちづくりを新規に実施することが妥当と考える。

(再評価) 荒川総合水系環境整備事業

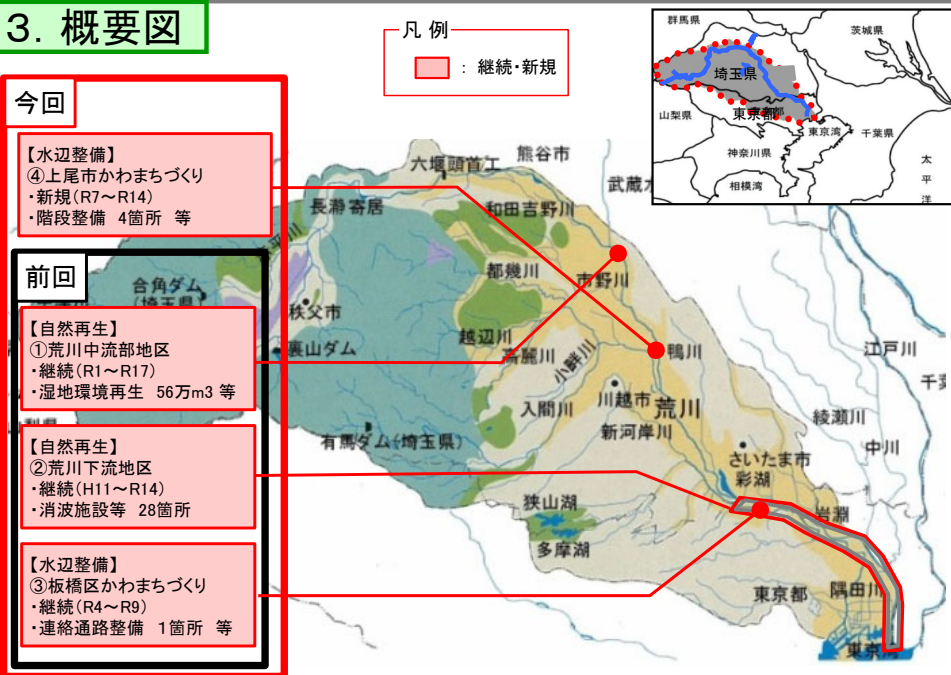
1. 目的

- 【自然再生】 湿地環境やヨシ原等の保全・再生、河川の連続性の確保
- 【水辺整備】 水辺利用の促進や賑わいの創出

2. 事業概要

	(前回)	(今回)
事業概要:	【自然再生】 ①荒川中流部地区(湿地環境再生工等) ②荒川下流地区(消波施設等) 【水辺整備】 ③板橋区かわまちづくり(連絡通路の整備等) —	【自然再生】 ①荒川中流部地区(湿地環境再生工等)(継続) ②荒川下流地区(消波施設等)(継続) 【水辺整備】 ③板橋区かわまちづくり(連絡通路の整備等)(継続、事業費増額) ④上尾市かわまちづくり(階段整備等)(新規)
事業期間:	平成11年度～令和17年度 (1999年度) (2035年度)	平成11年度～令和17年度 (1999年度) (2035年度)
全体事業費:	約185億円	約191億円

3. 概要図



4. 事業の進捗状況等

【自然再生】

①荒川中流部地区自然再生は、多様な水辺生物がすみやすい環境を創出し、コウノトリ等の大型鳥類も飛来するような湿地環境の創出を目指し、令和元年度から事業を着手し、高水敷の掘削を進めている。

②荒川下流地区自然再生は、ヨシ原の復元や干潟、湿地の保全・創出とともに、水域と陸域の連続性を確保した良好な水際の形成を目指し、平成11年度から消波施設、緩傾斜河岸の整備を進めている。整備完了箇所ではヨシ原が確認されている。

【水辺整備】

③板橋区かわまちづくりは、板橋区共同のもと、水辺空間と都市空間を連絡通路で結び、賑わいの創出と、大規模水害時の避難経路確保を目指し、令和4年度から連絡通路等の整備を進めているが、現場条件の変更等により事業費を見直し、約1億増額する。

④上尾市かわまちづくりは、上尾市共同のもと、サイクリング・イベント等での利活用による賑わいの創出や水辺利用の促進を目指し、堤防整備と合わせた側帯・階段・坂路の整備を令和7年度から実施する。

■荒川中流部地区自然再生 整備イメージ



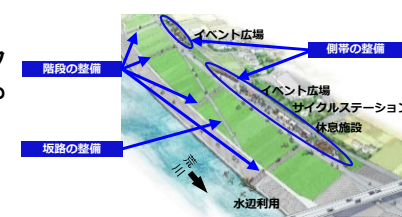
■荒川下流地区自然再生 整備効果



■板橋区かわまちづくり 整備イメージ



■上尾市かわまちづくり 整備イメージ



5. 事業の効果等

【自然再生】生物の生息・生育・繁殖環境が確保される。

【水辺整備】利活用が促進(利用者数が増加)し、水辺の賑わいが創出される。

6. 事業の投資効率性

【全体事業】

	(前回)	(今回)
総便益B:	約2,824億円	約3,535億円
総費用C:	約210億円	約242億円
B/C:	13.5	14.6
		19.7 (2%)
		23.7 (1%)

※B,C:現在価値化後

7. 対応方針(案)

- ・事業継続とする。
- ・本事業は、荒川の豊かな自然を保全・再生又は創出するとともに、安全かつ容易に触れ合うことのできる水辺空間を確保するものであり、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し、上尾市かわまちづくりを新規に実施することが妥当と考える。



【関東地方ダム等管理フォローアップ委員会】 令和6年10月31日(木)

委員：群馬大学 清水委員長、東京工業大学 池田委員、筑波大学 石井委員、群馬大学 伊藤委員、
宇都宮大学 小笠原委員、早稲田大学 久保委員、横浜市立大学 鈴木委員、
日本生態系協会 関委員、神奈川大学 玉井委員、政策研究大学院大学 知花委員

ハツ場ダム建設事業 事後評価

・今後の事業評価及び改善措置の必要性、同種業務の計画・調査
のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと思われる。

ハッ場ダム建設事業（事後評価）

1. 目的

- ・ダム地点における計画高水流量3,000m³/sのうち、2,800m³/sの洪水調節を行う。
- ・ダム下流に位置する名勝吾妻峡の景観等を保全するための流量を確保し、吾妻川の流況の改善を図る。
- ・群馬県及び下流都県の都市用水として、最大22,209m³/sを供給する。
- ・群馬県にてダム下流のハッ場発電所で、最大出力11,700kWの発電を実施する。

2. 事業概要

- ・事業概要：ダム本体、仮設備、補償関係（付替道路、代替地、用地補償等）
- ・事業期間：昭和42年度（1967年度）～令和元年度（2019年度）
- ・総事業費：5,244億円（前回再評価：5,320億円）

3. 概要図

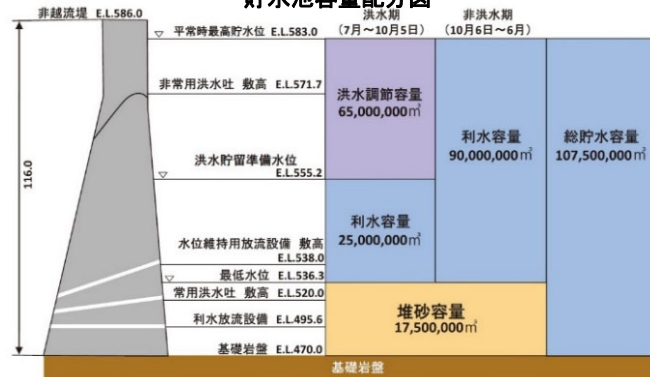
位置図



ハッ場ダム



貯水池容量配分図



4. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

項目	平成28年度評価 (前回評価：再評価)	令和6年度評価 (今回評価：事後評価)
B/C	6.3	5.5
総便益(B)	約2兆8,484億円	約4兆0,061億円
総費用(C)	約4,508億円 (現在価値化前：約3,068億円)	約7,247億円 (現在価値化前：約3,053億円)

5. 事業の効果の発現状況

洪水調節

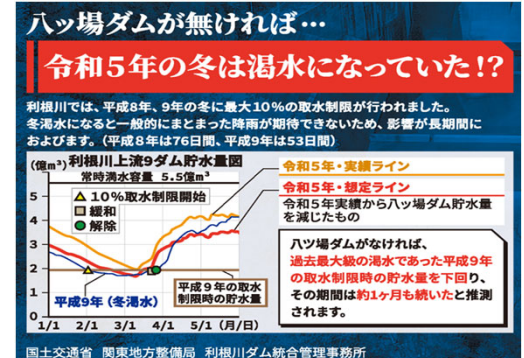
- ・管理開始（令和2年4月）からの4年間で4回の洪水調節を実施した。
- ・副次的効果として、これまでの合計流木処理量は18,464m³（令和6年3月末現在・R1年度含む）の処理を行った。

ハッ場ダムの洪水調節実績

No	洪水調節期間※1	要因	総雨量 (mm)	ハッ場ダム 最大流入量 (m ³ /s)	洪水調節量※2 (m ³ /s)
1	R2.7.8	梅雨前線	82	343	144
2	R3.8.14~15	前線	203	308	110
3	R4.8.4	前線・低気圧	57	246	168
4	R4.9.24	台風15号	75	208	9
計画洪水調節			—	3,000	2,800

利水補給

- ・ハッ場ダム地点で、流入量より放流量が上回った日数は年間112～193日であり、下流の流況を改善している。
- ・令和5年渇水では、ハッ場ダムがなかった場合、取水制限の期間は約1ヶ月続いたと推定される。
- ・ハッ場ダムに関連するハッ場発電所では、令和5年の実績で約13,000世帯分の消費電力量に相当する約54,460MWhの発電を行った。



6. 事業実施による環境の変化及び社会経済情勢の変化

- ・ハッ場ダム建設事業による環境への一時的な変化はみられたが、深刻な影響はみられなかった。
- ・生物に対する環境保全対策は所定の効果を発揮している。
- ・ハッ場ダム建設前後での大きな社会情勢の変化は現時点で生じていない。
- ・ハッ場ダムでは水源地域ビジョンを策定し、水陸両用バスの運行、水面利用ルール策定、各種イベントの開催などが行われている。

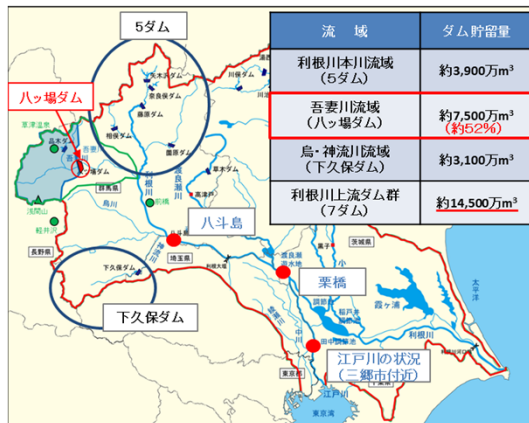
7. 対応方針

- ・今後の事業評価の必要性について、事業効果が発現し、大きな社会情勢等の変化もなく、環境への深刻な影響もみられないことから、改めて事後評価の必要性はないと考えている。
- ・今後の改善措置の必要性について、事業効果の発現が確認されており、環境への深刻な影響もみられないことから、改善措置の必要性はないと考えている。
- ・同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性について、現時点において見直しまでには至らないと考えている。

(参考)ハッ場ダム of 取り組み事例

1. 令和元年東日本台風の対応状況

- 令和元年10月に発生した「令和元年東日本台風」により、10月11日～13日にかけて長野原観測所では累加347mm、時間最大雨量37mmの大雨をもたらした。
- 令和元年10月1日より試験湛水を開始していたが、「令和元年東日本台風」に伴い約7,500万m³の洪水を貯留(貯水位が1日で約54m上昇)し、吾妻川からの流入量(最大流入量約2,500m³/s)のほぼすべてをハッ場ダムで貯留した。
- 利根川上流ダム群で約1億4,500万m³を貯留したことで、八斗島地点で約1mの水位が低下されたものと推計される。
(はん濫危険水位(4.8m)を超えていた可能性あり)
- なお、ハッ場ダムに貯留した7,500万m³は、7ダム合計(14,500万m³)の約52%に相当する。



ハッ場ダム貯留状況写真(令和元年東日本台風)



10月2日 ダム貯水池



10月16日 ダム貯水池



10月17日 ダム貯留状況



10月13日 江戸川の状況(三郷市付近)
(江戸川の水位が家屋より高い)

2. インフラツーリズムの取り組み

- ハッ場ダムでは、毎年、ダムガイドを実施している。令和5年度の実施件数は合計59件、参加人数は合計1,405名となっている。また、親子を対象とした親子ハッ場ダム見学会や「ナイトツアー」等の企画も行っている。
- ハッ場ダムからの放流を活用した「放流イベント」を令和5年5月27日に初めて開催し、合計626名が参加した。また、水陸両用バスの運行も実施している。
- 令和5年には「やんばあがつま湖グリーンフェスティバル2023」で花火の打上げを行ったり、「ハッ場ダム見学 ダムナイトツアー2023」でダム堤体のライトアップを行うなど、各種イベントを開催している。



ダムガイド開催状況



放流イベント開催状況



水陸両用バスの運行状況



各種イベントの開催案内